

安房郡市広域市町村圏事務組合の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

安房郡市広域市町村圏事務組合の財務報告書
統一的な財務書類
目次

第1章	地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1	経緯	P2
2	意義	P2
3	現金主義と発生主義	P3
4	単式簿記と複式簿記	P3
第2章	会計範囲及び財務書類の内容	P4
1	対象会計範囲	P5
2	組合の人口	P5
3	財務書類の体系及び内容	P6
(1)	貸借対照表	P6
(2)	行政コスト計算書	P10
(3)	純資産変動計算書	P14
(4)	資金収支計算書	P18
4	財務書類の相互関係	P22
第3章	財務書類の経年比較	P23
1	貸借対照表の経年比較	P24
2	行政コスト計算書の経年比較	P26
3	純資産変動計算書の経年比較	P28
4	資金収支計算書の経年比較	P30
第4章	各種資料	P34
1	統一的な基準の財務書類	P35
2	資産更新額の推計	P42
3	用語解説	P43

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

当組合を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

→ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

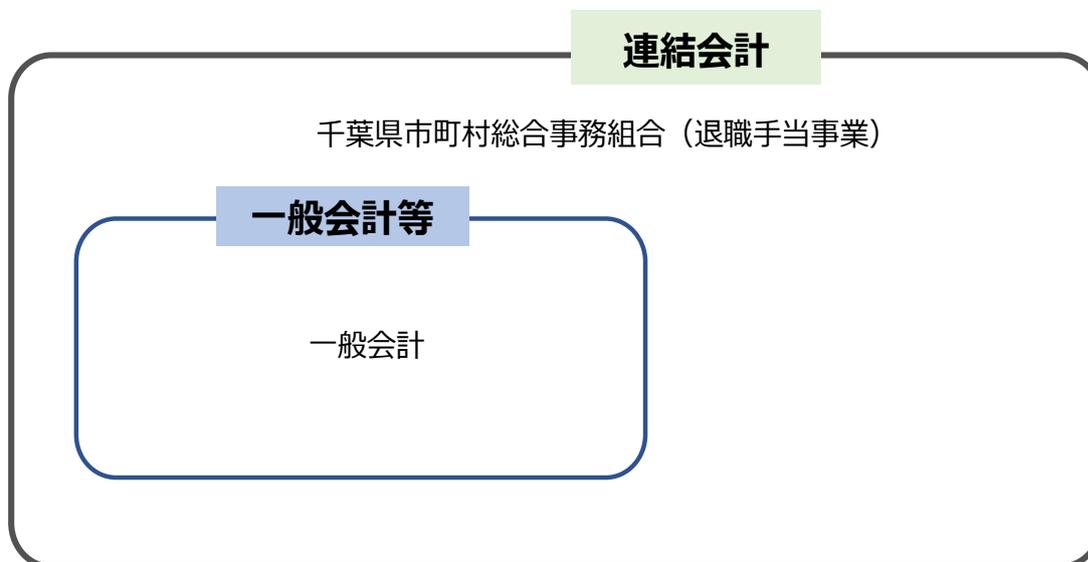
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

→ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等」、千葉県市町村総合事務組合の退職手当会計を含めた「連結会計」の2種類があります。



2 組合の人口

区分	安房郡市広域市町村圏事務組合		内訳			
	世帯数	人口	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町
令和6年度末	52,081世帯	110,913人	42,502人	29,752人	32,500人	6,159人
令和5年度末	52,238世帯	112,898人	43,097人	30,290人	33,187人	6,324人

3 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

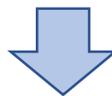
◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税収 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
固定資産	4,151,411	4,865,285
有形固定資産	4,151,311	4,153,456
事業用資産	3,651,970	3,654,115
インフラ資産	-	-
物品	499,341	499,341
無形固定資産	-	87
投資その他の資産	100	711,742
流動資産	256,393	268,392
現金預金	256,393	266,985
未収金	-	313
その他	-	1,094
徴収不能引当金	-	-
繰延資産	-	-
資産合計	4,407,804	5,133,677
固定負債	2,874,979	3,568,376
地方債	1,655,967	1,659,775
退職手当引当金	1,182,173	1,871,763
その他	36,838	36,838
流動負債	476,084	481,911
1年内償還予定地方債	315,008	320,100
賞与等引当金	145,494	145,794
その他	15,582	16,017
負債合計	3,351,063	4,050,287
純資産合計	1,056,741	1,083,390
負債及び純資産合計	4,407,804	5,133,677

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度末の一般会計等の資産総額は44.1億円、将来の負担となる負債総額は33.5億円となり、資産から負債を差し引いた純資産（正味の財産）は10.6億円となりました。財政の健全性を示す「純資産比率」は約24.0%です。

資産の内訳は、公共施設などの固定資産が41.5億円、現金などの流動資産が2.6億円です。総資産の約94%を固定資産が占めており、過去に調達した負担金や地方債等の資金の多くが、行政サービスを提供するためのインフラ整備に充てられていることがわかります。

一方、負債については、一般会計等で33.5億円、関連団体を含めた「連結会計」全体で見ると40.5億円となります。一般会計等の負債のうち地方債は19.7億円と全体の58.8%を占めています。これは、長期間使用する施設の整備にあたり、将来世代との負担の公平性を図るために地方債を有効活用してきた結果が表れています。

◇ 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{4,407,804,040\text{円}}{110,913\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.1\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{array} = 39,741\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{3,351,062,752\text{円}}{110,913\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.8\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{array} = 30,213\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{4,407,804,040\text{円}}{3,695,533,456\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.1\%) \\ \downarrow(97.9\%) \end{array} = 1.19\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{1,757,832,392\text{円}}{5,172,255,062\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(107.7\%) \\ \uparrow(101.0\%) \end{array} = 34.0\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{1,056,741,288\text{円}}{4,407,804,040\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(102.1\%)} = 24.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{1,970,975,014\text{円}}{4,151,311,054\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(101.6\%)} = 47.5\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	39,741円	38,231円	103.9%
住民一人当たり負債額	30,213円	29,148円	103.7%
歳入額対資産比率	1.19年	1.14年	104.4%
有形固定資産減価償却率	34.0%	31.9%	106.6%
純資産比率	24.0%	23.8%	100.8%
将来世代負担比率	47.5%	47.7%	99.6%

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
経常費用	3,128,894	3,167,791
業務費用	2,901,542	2,921,925
人件費	2,191,740	2,197,369
物件費等	699,882	714,611
物件費	385,165	399,865
維持補修費	39,815	39,815
減価償却費	274,903	274,931
その他	-	-
その他の業務費用	9,919	9,945
移転費用	227,352	245,865
経常収益	50,168	51,770
純経常行政コスト	3,078,725	3,116,021
臨時損失	-	-
臨時利益	1,585	1,585
純行政コスト	3,077,140	3,114,436

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等における行政サービスの提供に要した費用（経常費用）は31.3億円、利用料などの収入（経常収益）は0.5億円となり、その差額である純経常行政コストは30.8億円となりました。これに臨時損益を加減した最終的な「純行政コスト」も30.8億円となっています。この金額が、今年度の行政サービスのために消費され、実質的に税収等で賄うべき純粋なコストを表しています。

費用の内訳をみると、人件費や施設の維持管理等の物件費からなる「業務費用」が29.0億円、補助金等からなる「移転費用」が2.3億円となっており、経常費用のうち業務費用が92.7%と大部分を占めています。

その中でも特に「人件費」が21.9億円と最も大きく、費用全体の70.0%を占めているのが特徴です。これは、当組合が提供する事業や行政サービスが、主として職員の労働力や専門性といった人的資源によって支えられている性質のものであることを示しています。

◇ 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{3,077,140,425\text{円}}{110,913\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.2\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{matrix} = 27,744\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{2,191,740,208\text{円}}{110,913\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.0\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{matrix} = 19,761\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{699,882,185\text{円}}{110,913\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(108.5\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{matrix} = 6,310\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{9,919,249\text{円}}{110,913\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(124.1\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{matrix} = 89\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{227,352,019\text{円}}{110,913\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(126.2\%) \\ \downarrow(98.2\%) \end{matrix} = 2,050\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{50,168,477\text{円}}{3,128,893,661\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(121.7\%) \\ \uparrow(106.4\%) \end{matrix} = 1.6\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	27,744円	25,674円	108.1%
住民一人当たり人件費	19,761円	18,662円	105.9%
住民一人当たり物件費	6,310円	5,713円	110.4%
住民一人当たりその他の業務費用	89円	71円	125.4%
住民一人当たり移転費用	2,050円	1,596円	128.4%
受益者負担比率	1.6%	1.4%	114.3%

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	1,025,497	1,054,500
純行政コスト(△)	△ 3,077,140	△ 3,114,436
財源	3,108,385	3,144,322
本年度差額	31,245	29,886
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 995
その他	-	-
本年度純資産変動額	31,245	28,891
本年度末純資産残高	1,056,741	1,083,390

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、純行政コストが30.8億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は31.1億円であったため、本年度差額は0.3億円となりました。

これは、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを関係市負担金や国庫補助金等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

◇ 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{3,078,725,184\text{円}}{3,108,385,000\text{円}} \times \frac{\uparrow(106.2\%)}{\uparrow(100.8\%)} = 99.0\%$$

前年度比

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.0%	94.0%	105.3%

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	連結会計
業務支出	2,807,983	2,845,535
業務費用支出	2,580,631	2,599,670
移転費用支出	227,352	245,865
業務収入	3,158,553	3,172,152
臨時支出	-	-
臨時収入	-	23,754
業務活動収支	350,570	350,371
投資活動支出	339,969	340,077
投資活動収入	1,585	3,861
投資活動収支	△ 338,384	△ 336,216
財務活動支出	299,839	301,251
財務活動収入	314,800	314,800
財務活動収支	14,961	13,549
本年度資金収支額	27,147	27,704
前年度末資金残高	220,595	230,536
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 341
本年度末資金残高	247,742	257,898

前年度末歳計外現金残高	9,254	9,686
本年度歳計外現金増減額	△ 603	△ 600
本年度末歳計外現金残高	8,651	9,087
本年度末現金預金残高	256,393	266,985

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等における業務活動収支は3.5億円、投資活動収支はマイナス3.4億円、財務活動収支は0.1億円となり、結果として本年度の資金収支額は約0.3億円の増加となりました。

資金の流れとしては、構成市町からの負担金等を中心とする日々の業務活動から得られた資金で、公共施設の整備等にかかる投資活動の支出を十分に賄えている健全な状態です。財務活動における地方債の発行収入と償還支出のバランスも概ね均衡しており、結果として手元資金が蓄積される形となりました。

また、財政運営の基本的な健全性を示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、約2,170万円（21,715千円）の黒字となっています。これは、過去の地方債の元利返済を除いた今年度の事業費を、新たな借金に頼ることなく、その年の収入で賄えていることを示しています。

◇ 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$359,000,505円 + (\triangle 338,384,436円) = 20,616,069円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{-}{-} = -$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

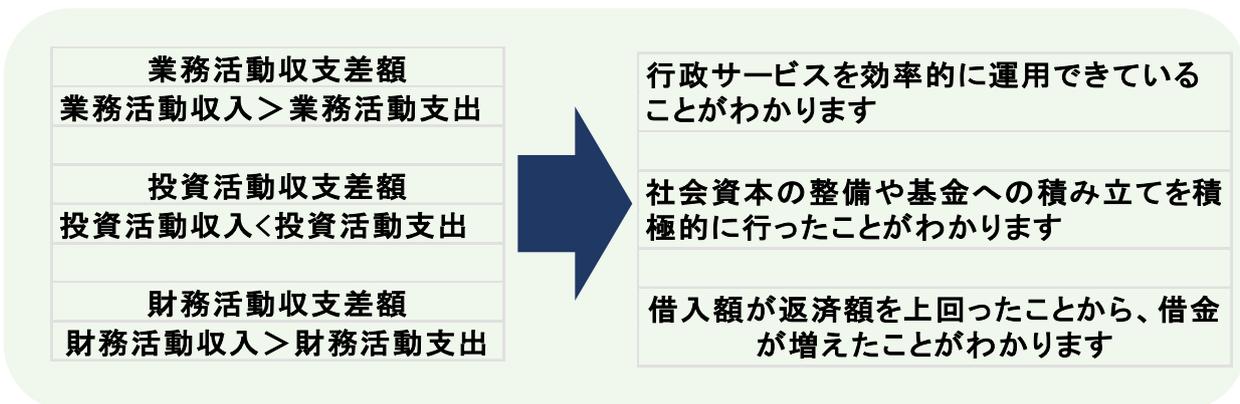
経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	20,616千円	△ 73,097千円	-
債務償還比率	-	-	-

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

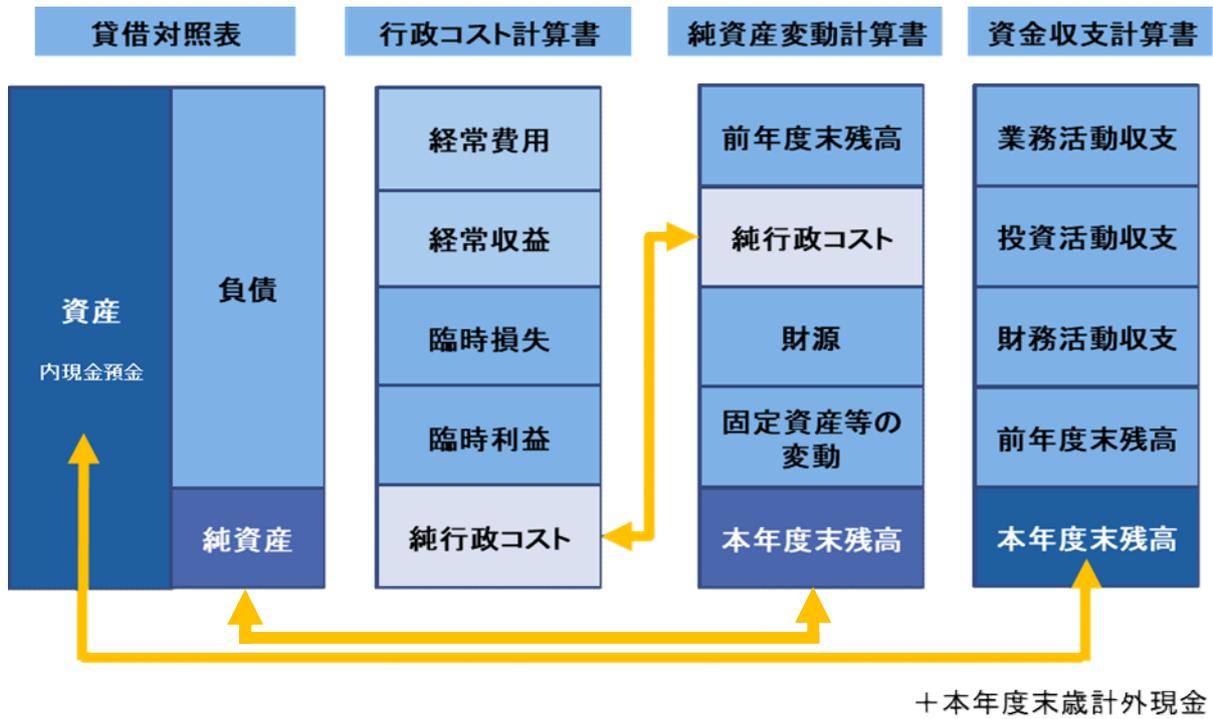
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



4 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	4,151,411	65,067	1.6%	4,086,344
有形固定資産	4,151,311	65,067	1.6%	4,086,244
事業用資産	3,651,970	△73,474	△2.0%	3,725,444
土地	237,547	-	0.0%	237,547
建物	3,197,999	△68,073	△2.1%	3,266,072
工作物	216,424	△5,400	△2.4%	221,824
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
インフラ資産	-	-	0.0%	-
土地	-	-	0.0%	-
建物	-	-	0.0%	-
工作物	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	499,341	138,540	38.4%	360,801
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	100	-	0.0%	100
投資及び出資金	100	-	0.0%	100
長期延滞債権	-	-	0.0%	-
基金	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-	-	0.0%	-
流動資産	256,393	26,544	11.5%	229,849
現金預金	256,393	26,544	11.5%	229,849
未収金	-	-	0.0%	-
基金	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-	-	0.0%	-
資産合計	4,407,804	91,611	2.1%	4,316,193
【負債の部】				
固定負債	2,874,979	28,703	1.0%	2,846,276
地方債	1,655,967	△208	△0.0%	1,656,175
退職手当引当金	1,182,173	35,841	3.1%	1,146,332
その他	36,838	△6,931	△15.8%	43,769
流動負債	476,084	31,664	7.1%	444,420
1年内償還予定地方債	315,008	22,100	7.5%	292,908
賞与等引当金	145,494	10,166	7.5%	135,328
その他	15,582	△602	△3.7%	16,184
負債合計	3,351,063	60,366	1.8%	3,290,697
【純資産の部】				
固定資産等形成分	4,151,411	65,067	1.6%	4,086,344
余剰分（不足分）	△3,094,670	△33,822	△1.1%	△3,060,848
純資産合計	1,056,741	31,244	3.0%	1,025,497
負債及び純資産合計	4,407,804	91,611	2.1%	4,316,193

◇全体的な変動

資産：0.9億円増加

負債：0.6億円増加

純資産：0.3億円増加

◇資産の詳細

固定資産：0.6億円増加（1.6%増）

・主な変動要因：

有形固定資産：0.6億円増加

（増加）物品等の新規有償取得・更新

①救助工作車（Ⅱ型）の購入 1.6億円

②水槽付消防ポンプ自動車の購入 0.6億円

③高規格救急自動車の購入 0.4億円

（減少）減価償却費：2.7億円

流動資産：0.3億円増加（11.5%増）

（主な増減要因）

現金預金：0.3億円増加（11.5%増）

単年度の資金収支額が黒字となったこと等による手元資金の増加

◇負債の詳細

固定負債

0.3億円増加（1.0%増）

・退職手当引当金：0.4億円増加

・その他（固定負債）：0.1億円減少

流動負債

0.3億円増加（7.1%増）

・1年内償還予定地方債：0.2億円増加

・賞与等引当金：0.1億円増加

給与改定及び人事異動による給料の増によるもの

地方債の総合的な変動

固定負債と流動負債を合わせて0.2億円増加

（主な要因）粗大ごみ処理施設及び統合による旧分署解体事業の実施による増、消防救急車両の更新による増、統合に伴う新庁舎の建設事業の進捗による減

2 行政コスト計算書の経年比較

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	3,128,894	188,821	6.4%	2,940,073
業務費用	2,901,542	141,631	5.1%	2,759,911
人件費	2,191,740	84,817	4.0%	2,106,923
職員給与費	2,009,263	82,383	4.3%	1,926,880
賞与等引当金繰入額	145,494	10,166	7.5%	135,328
退職手当引当金繰入額	35,842	△7,734	△17.7%	43,576
その他	1,142	3	0.3%	1,139
物件費等	699,882	54,889	8.5%	644,993
物件費	385,165	44,720	13.1%	340,445
維持補修費	39,815	15,047	60.8%	24,768
減価償却費	274,903	△4,877	△1.7%	279,780
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	9,919	1,924	24.1%	7,995
支払利息	8,430	1,835	27.8%	6,595
徴収不能引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	1,489	89	6.4%	1,400
移転費用	227,352	47,190	26.2%	180,162
補助金等	225,212	46,757	26.2%	178,455
社会保障給付	-	-	0.0%	-
他会計への繰出金	-	-	0.0%	-
その他	2,140	433	25.4%	1,707
経常収益	50,168	8,931	21.7%	41,237
使用料及び手数料	41,055	1,368	3.4%	39,687
その他	9,114	7,563	487.6%	1,551
純経常行政コスト	3,078,725	179,889	6.2%	2,898,836
臨時損失	-	△2,160	△100.0%	2,160
災害復旧事業費	-	△2,160	△100.0%	2,160
資産除売却損	-	-	0.0%	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	1,585	△816	△34.0%	2,401
資産売却益	1,585	△816	△34.0%	2,401
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	3,077,140	178,545	6.2%	2,898,595

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇経常費用

総額：31.3億円（前年度比 1.9億円増加）

主な変動の内訳

人件費：0.8億円増加

（要因）給与改定及び人事異動による給料の増加が主な要因です。また、これに伴う賞与等引当金繰入額（0.1億円増）の増加も影響しています。

物件費等：0.5億円増加

（要因）消防車両の大型修繕や、既存施設の解体工事およびそれに伴う設計業務委託等の実施によるものです。

（増加）その他の経費：はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール等（0.4億円）

（増加）維持補修費：西岬分署旧庁舎解体工事 皆増（0.2億円）

（増加）委託費：粗大ごみ処理施設解体工事設計業務委託（0.1億円）

移転費用：0.5億円増加

（要因）補助金等において、共同指令センターの全体更新に伴う運用経費負担金（0.6億円）が増加したことなどが主な要因です。

◇経常収益

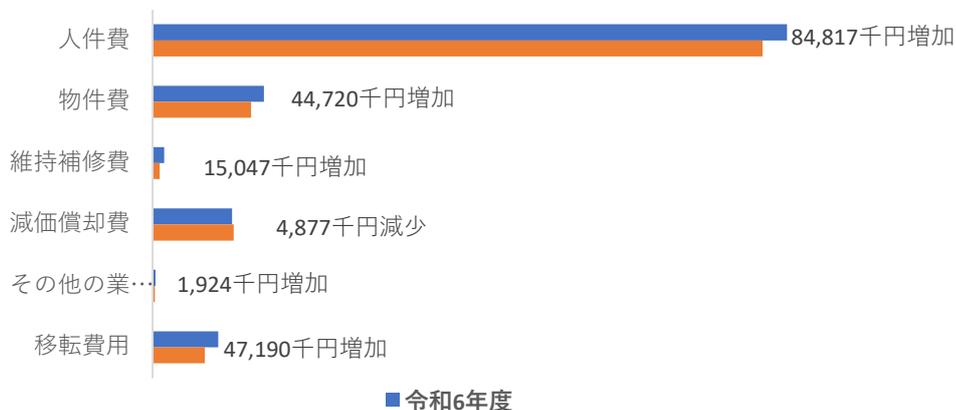
総額：0.5億円（0.1億円増加）

◇行政コストの推移

純経常行政コスト：30.8億円（1.8億円増加）

純行政コスト：30.8億円（1.8億円増加）

一般会計等の費用の経年比較



3 純資産変動計算書の比較分析

一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	1,025,497	231,510	29.2%	793,987
純行政コスト(△)	△3,077,140	△178,545	△6.2%	△2,898,595
財源	3,108,385	25,707	0.8%	3,082,678
税収等	3,108,385	41,292	1.3%	3,067,093
国県等補助金	-	△15,585	△100.0%	15,585
本年度差額	31,245	△152,838	△83.0%	184,083
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	△47,427	△100.0%	47,427
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	31,245	△200,265	△86.5%	231,510
本年度末純資産残高	1,056,741	31,244	3.0%	1,025,497

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、経常費用の増加に伴い前年度に比べて178.5百万円増加し、30.8億円となりました。

一方、これに対応する税収等は0.4億円増加、国県等補助金は15.6百万円減少となったため、財源は0.3億円増加し、31.1億円となりました。

このため、本年度差額は1.5億円減少し、0.3億円となりました。

4 資金収支計算書の経年比較

一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	2,807,983	197,810	7.6%	2,610,173
業務費用支出	2,580,631	150,620	6.2%	2,430,011
人件費支出	2,145,732	88,929	4.3%	2,056,803
物件費等支出	424,980	59,767	16.4%	365,213
支払利息支出	8,430	1,835	27.8%	6,595
その他の支出	1,489	89	6.4%	1,400
移転費用支出	227,352	47,190	26.2%	180,162
補助金等支出	225,212	46,757	26.2%	178,455
社会保障給付支出	-	-	-	-
その他の支出	2,140	433	25.4%	1,707
業務収入	3,158,553	50,223	1.6%	3,108,330
税金等収入	3,108,385	41,292	1.3%	3,067,093
国県等補助金収入	-	-	0.0%	-
使用料及び手数料収入	41,055	1,368	3.4%	39,687
その他の収入	9,114	7,563	487.6%	1,551
臨時支出	-	△2,160	△100.0%	2,160
災害復旧事業費支出	-	△2,160	△100.0%	2,160
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	△1,750	△100.0%	1,750
業務活動収支	350,570	△147,177	△29.6%	497,747
【投資活動収支】				
投資活動支出	339,969	△253,707	△42.7%	593,676
公共施設等整備費支出	339,969	△253,707	△42.7%	593,676
基金積立金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	1,585	△14,651	△90.2%	16,236
国県等補助金収入	-	△13,835	△100.0%	13,835
基金取崩収入	-	-	-	-
資産売却収入	1,585	△816	△34.0%	2,401
その他の収入	-	-	0.0%	-
投資活動収支	△338,384	239,055	41.4%	△577,439
【財務活動収支】				
財務活動支出	299,839	△46,952	△13.5%	346,791
地方債償還支出	299,839	△46,952	△13.5%	346,791
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	314,800	△110,800	△26.0%	425,600
地方債発行収入	314,800	△110,800	△26.0%	425,600
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	14,961	△63,848	△81.0%	78,809
本年度資金収支額	27,147	28,031	3,170.9%	△884
前年度末資金残高	220,595	△884	△0.4%	221,479
本年度末資金残高	247,742	27,147	12.3%	220,595

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇業務活動収支 1.5億円減少

業務支出は2.0億円増加しました。主な要因は以下の通りです。

- ・人件費支出：給与改定及び人事異動による給料の増により0.9億円増加
- ・物件費等支出：はしご付消防ポンプ自動車オーバーホールや、旧分署・粗大ごみ処理施設の解体工事および設計委託により0.6億円増加
- ・移転費用支出：共同指令センターの全体更新に伴う運用経費負担金の増により0.5億円増加

業務収入は0.5億円増加して31.6億円となり、主な要因は以下の通りです。

税収等収入：0.4億円増加

- ・常備消防運営費の増額による負担金の増：1.1億円増加
- ・水道事業統合の進捗による負担金の増：0.3億円増加
- ・起債事業（救急消防車両の更新、非常用電源設備設置等）負担金の減：0.8億円減少

結果として、業務活動収支は前年度から1.5億円減少し、3.5億円となりました。

◇投資活動収支 2.4億円増加

投資活動支出は2.5億円減少し、3.4億円となりました。主な要因は以下の通りです。

公共施設等整備費支出の変動：

- ・西岬・神戸統合分署建設工事が完了したことによる減少：3.3億円減少
- ・救助工作車、水槽付消防ポンプ自動車等の消防・救急車両3台の購入：計2.6億円

投資活動収入は、前年度の補助対象事業（消防ポンプ自動車導入）が完了したことに伴う国県等補助金収入の減などにより、0.1億円減少しました。

結果として、投資活動収支は前年度から2.4億円増加（マイナス幅が縮小）し、マイナス3.4億円となりました。

◇財務活動収支 0.6億円減少

財務活動収支は0.6億円減少し、0.1億円となりました。内訳は以下の通りです。

- ・地方債償還支出：0.5億円減少して3.0億円
- ・地方債発行収入：1.1億円減少して3.1億円

結果として、地方債残高（固定＋流動）は、新庁舎建設事業の進捗による減があった一方で、解体事業や車両更新による増額等により、前年度比で0.2億円の微増となりました。

◇総括

本年度の資金収支額（最終的な手元現金の増減）は、前年度比で0.3億円増加し、0.3億円（2,714万円）となりました。投資・財務活動の支出を業務活動の収入で適切にカバーした結果、前年度のマイナスから黒字に転換し、資金繰りが改善しています。

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	39,741円	38,231円	103.9%
住民一人当たり負債額	30,213円	29,148円	103.7%
歳入額対資産比率	1.19年	1.14年	104.4%
有形固定資産減価償却率	34.0%	31.9%	106.6%
純資産比率	24.0%	23.8%	100.8%
将来世代負担比率	47.5%	47.7%	99.6%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	27,744円	25,674円	108.1%
住民一人当たり人件費	19,761円	18,662円	105.9%
住民一人当たり物件費	6,310円	5,713円	110.4%
住民一人当たりその他の業務費用	89円	71円	125.4%
住民一人当たり移転費用	2,050円	1,596円	128.4%
受益者負担比率	1.6%	1.4%	114.3%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.0%	94.0%	105.3%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	20,616千円	△ 73,097千円	-
債務償還比率	-	-	-

(2) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	46,286円	45,776円	101.1%
住民一人当たり負債額	36,518円	36,436円	100.2%
歳入額対資産比率	1.37年	1.35年	101.5%
有形固定資産減価償却率	35.3%	33.3%	106.0%
純資産比率	21.1%	20.4%	103.4%
将来世代負担比率	47.7%	47.9%	99.6%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	28,080円	26,006円	108.0%
住民一人当たり人件費	19,812円	18,693円	106.0%
住民一人当たり物件費	6,443円	5,946円	108.4%
住民一人当たりその他の業務費用	90円	71円	126.8%
住民一人当たり移転費用	2,217円	1,686円	131.5%
受益者負担比率	1.6%	1.4%	114.3%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	99.1%	94.4%	105.0%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	21,715千円	△ 70,667千円	-
債務償還比率	-	-	-

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,151,411,054	固定負債	2,874,978,601
有形固定資産	4,151,311,054	地方債	1,655,966,708
事業用資産	3,651,969,704	長期未払金	-
土地	237,547,034	退職手当引当金	1,182,173,432
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,817,571,594	その他	36,838,461
建物減価償却累計額	-1,619,572,885	流動負債	476,084,151
工作物	354,683,468	1年内償還予定地方債	315,008,306
工作物減価償却累計額	-138,259,507	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,494,126
航空機	-	預り金	8,650,950
航空機減価償却累計額	-	その他	6,930,769
その他	-	負債合計	3,351,062,752
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,151,411,054
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,094,669,766
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,049,077,403		
物品減価償却累計額	-1,549,736,053		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	100,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	256,392,986		
現金預金	256,392,986		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,407,804,040	負債及び純資産合計	4,407,804,040

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	3,128,893,661
業務費用	2,901,541,642
人件費	2,191,740,208
職員給与費	2,009,262,752
賞与等引当金繰入額	145,494,126
退職手当引当金繰入額	35,841,623
その他	1,141,707
物件費等	699,882,185
物件費	385,164,930
維持補修費	39,814,726
減価償却費	274,902,529
その他	-
その他の業務費用	9,919,249
支払利息	8,430,161
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,489,088
移転費用	227,352,019
補助金等	225,211,876
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,140,143
経常収益	50,168,477
使用料及び手数料	41,054,680
その他	9,113,797
純経常行政コスト	3,078,725,184
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,584,760
資産売却益	1,584,760
その他	-
純行政コスト	3,077,140,425

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	1,025,496,713	4,086,344,388	-3,060,847,675	
純行政コスト(△)	-3,077,140,425		-3,077,140,425	
財源	3,108,385,000		3,108,385,000	
収等	3,108,385,000		3,108,385,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	31,244,575		31,244,575	
固定資産等の変動(内部変動)		65,066,666	-65,066,666	
有形固定資産等の増加		339,969,198	-339,969,198	
有形固定資産等の減少		-274,902,532	274,902,532	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	31,244,575	65,066,666	-33,822,091	
本年度末純資産残高	1,056,741,288	4,151,411,054	-3,094,669,766	

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,865,284,998	固定負債	3,568,375,885
有形固定資産	4,153,456,128	地方債等	1,659,774,548
事業用資産	3,654,114,778	長期未払金	-
土地	239,692,108	退職手当引当金	1,871,762,876
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,817,571,594	その他	36,838,461
建物減価償却累計額	-1,619,572,885	流動負債	481,910,823
工作物	459,982,194	1年内償還予定地方債等	320,099,879
工作物減価償却累計額	-243,558,233	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,793,540
航空機	-	預り金	9,086,635
航空機減価償却累計額	-	その他	6,930,769
その他	-	負債合計	4,050,286,708
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,866,379,355
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,782,988,901
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,049,171,926		
物品減価償却累計額	-1,549,830,576		
無形固定資産	86,808		
ソフトウェア	86,808		
その他	-		
投資その他の資産	711,742,062		
投資及び出資金	297,000		
有価証券	-		
出資金	197,000		
その他	100,000		
長期延滞債権	1,020,758		
長期貸付金	7,185,382		
基金	703,238,655		
減債基金	-		
その他	703,238,655		
その他	267		
徴収不能引当金	-		
流動資産	268,392,164		
現金預金	266,984,745		
未収金	313,062		
短期貸付金	1,094,357		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,083,390,454
資産合計	5,133,677,162	負債及び純資産合計	5,133,677,162

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	3,167,790,544
業務費用	2,921,925,475
人件費	2,197,369,480
職員給与費	2,013,140,955
賞与等引当金繰入額	145,793,540
退職手当引当金繰入額	37,005,428
その他	1,429,557
物件費等	714,610,932
物件費	399,864,741
維持補修費	39,814,726
減価償却費	274,931,465
その他	-
その他の業務費用	9,945,063
支払利息	8,430,161
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,514,902
移転費用	245,865,069
補助金等	243,724,926
社会保障給付	-
その他	2,140,143
経常収益	51,769,836
使用料及び手数料	41,054,680
その他	10,715,156
純経常行政コスト	3,116,020,708
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,584,760
資産売却益	1,584,760
その他	-
純行政コスト	3,114,435,949

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,054,499,875	4,927,471,663	-3,872,971,788	-
純行政コスト(△)	-3,114,435,949		-3,114,435,949	-
財源	3,144,321,734		3,144,321,734	-
税収等	3,110,581,988		3,110,581,988	-
国県等補助金	33,739,746		33,739,746	-
本年度差額	29,885,785		29,885,785	-
固定資産等の変動(内部変動)		-60,018,354	60,018,354	
有形固定資産等の増加		339,969,198	-339,969,198	
有形固定資産等の減少		-274,931,468	274,931,468	
貸付金・基金等の増加		2,045,501	-2,045,501	
貸付金・基金等の減少		-127,101,585	127,101,585	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-995,206	-1,073,954	78,748	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	28,890,579	-61,092,308	89,982,887	-
本年度末純資産残高	1,083,390,454	4,866,379,355	-3,782,988,901	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

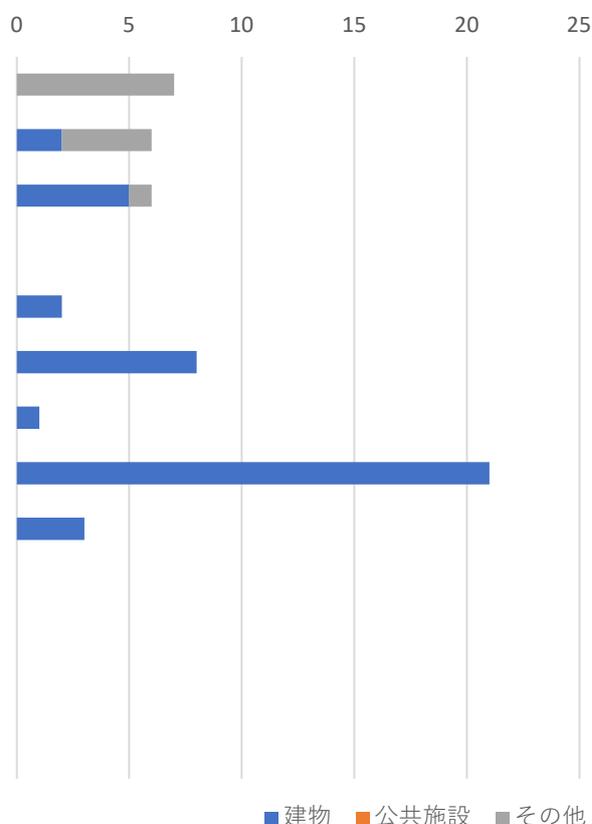
(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,845,535,497
業務費用支出	2,599,670,428
人件費支出	2,150,069,499
物件費等支出	439,679,467
支払利息支出	8,430,161
その他の支出	1,491,301
移転費用支出	245,865,069
補助金等支出	243,724,926
社会保障給付支出	-
その他の支出	2,140,143
業務収入	3,172,151,698
税込等収入	3,110,581,988
国県等補助金収入	9,985,412
使用料及び手数料収入	41,054,680
その他の収入	10,529,618
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	23,754,334
業務活動収支	350,370,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	340,076,681
公共施設等整備費支出	339,969,198
基金積立金支出	107,483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,861,116
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	977,711
貸付金元金回収収入	1,298,643
資産売却収入	1,584,762
その他の収入	-
投資活動収支	-336,215,565
【財務活動収支】	
財務活動支出	301,251,459
地方債等償還支出	301,251,459
その他の支出	-
財務活動収入	314,800,000
地方債等発行収入	314,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	13,548,541
本年度資金収支額	27,703,511
前年度末資金残高	230,535,694
比例連結割合変更に伴う差額	-341,095
本年度末資金残高	257,898,110
前年度末歳計外現金残高	9,686,146
本年度歳計外現金増減額	-599,511
本年度末歳計外現金残高	9,086,635
本年度末現金預金残高	266,984,745

資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
2025～2029	0	0	7	7	1
2030～2034	2	0	4	6	1
2035～2039	5	0	1	6	1
2040～2044	0	0	0	0	0
2045～2049	2	0	0	2	0
2050～2054	8	0	0	8	2
2055～2059	1	0	0	1	0
2060～2064	21	0	0	21	4
2065～2069	3	0	0	3	1
2070～2074	0	0	0	0	0

将来の資産更新必要額



2074年までの合計	42	0	12	54
------------	----	---	----	----

この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

安房郡市広域市町村圏事務組合が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2074年までの50年間に54億円の更新投資が必要となり、特に2060年から2064年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ・税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など